

有識者コメント

(本稿は、平成20年 4月に寄稿いただいたものです。)



香川大学名誉教授
井原 健雄 氏

社会的存在としての企業のあり方が問われ、その経済性と社会性との調和が課題となっている昨今、企業の社会的責任への関心が大いに高まっている。このような状況のもとで、本州四国連絡橋公団の民営化に伴い、平成17(2005)年10月に誕生した本州四国連絡高速道路株式会社(「本四高速」)は、そのような背景を踏まえて、しかも新たな企業として、これから鋭意取り組むべき方向と実践活動の具体的内容を明らかにするべく、このほど「瀬戸内企業ビジョン」が取りまとめられた。

その時宜を得た真摯な姿勢と取りまとめの努力を高く評価したいと思う。しかもまた、その内容を一読して、「瀬戸内企業としての責任を果たす」という明確なトップメッセージのもとで、公共性の高い企業として、また、地域の発展を支える企業として、その持てる力を最大限に発揮していこうとする姿勢と活動が非常に分りやすく、しかも余すところなく読み取れるものとなっており、大いに共感を覚えるとともに、それが企業全体に一層浸透していくことを期待するものである。

今後の着実な実践活動に寄せて、筆者の所見を3点ほど指摘したい。第1点は、本州四国連絡橋の今日的意義であり、それは波乱に満ちた20世紀から21世紀への架け橋として、恵まれた風向と歴史の光彩を放つ瀬戸内海に錦上花を添えるごとく新たな時代の到来を告げる役割を果たしているということである。第2点は、さらに人的交流の拡大と深化に努めることにより、地域住民との連携強化を図って欲しいということである。第3点は、瀬戸内企業としての可能性と限界をわきまえ、開かれた協力関係を確立するための魁(さきがけ)となって欲しいということである。



神戸大学大学院経営学研究科教授(理事・副学長)
正司 健一 氏

名は体を表すという。いわゆる「道路公団民営化」の流れの中で、2005年10月に発足した本州四国連絡高速道路株式会社がここに、「瀬戸内企業ビジョン」と題して、その経営ビジョンを発表したことは、地元に住むわれわれにとって心強い。

内容的には、発足時に制定した経営理念をふまえた堅実なものであるが、理念ではとくに言及されていなかった、地域との協働、情報の発信、資産の有効活用を柱の一つとして掲げている点に好感が持てる。一方で、理念にあった「公正で効率的な運営による経営の安定と成長」に対応する柱が明確になっていない点は、他の理念がそのままビジョンの柱として掲げられているだけに、若干気になる。たしかに高速道路会社としての「経営」が一般的な企業のそれと違う側面を有しているのではあるが、国土の貴重なインフラを維持・管理することを主たる業務とする交通企業として、経営の重要性には何ら違いはないはずであり、「民営化」された以上はそのことを強く意識していることを対外的にも明示した方がよかったのではないかと。また個々の柱について具体的施策はれいじされているものの、以下にして柱をさらに太くし、その上にたつ本四グループとしての将来像を実現していくのか、そのロードマップが必ずしも明らかになっていない点は今後示されていくものと期待したい。

しかし、明石海峡大橋が供用開始して10年、瀬戸中央自動車道が全通して20年というこの節目の年に、本四高速グループとしてのこれからの取り組みの方向と実践の内容を明らかにした「ビジョン」を取りまとめ、公表したことをまずは歓迎したい。瀬戸内海という世界有数の風光明媚な地域にある、貴重な交通インフラを経営する組織体として、ビジョン策定を契機に更なる飛躍を遂げてほしいと思うのは筆者だけではないだろう。